

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,885	△41.3	△76	—	△72	—	△89	—
21年3月期第1四半期	6,621	—	134	—	168	—	82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△19.48	—
21年3月期第1四半期	17.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,755	7,034	55.1	1,533.02
21年3月期	13,916	7,044	50.6	1,535.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,034百万円 21年3月期 7,044百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.50	—	5.50	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△34.4	△170	—	△170	—	△140	—	△30.51
通期	20,000	△22.0	100	△83.0	100	△76.9	60	△52.3	13.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「4.その他」をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 4,600,000株 21年3月期 4,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 11,568株 21年3月期 11,568株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,588,432株 21年3月期第1四半期 4,588,645株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 平成22年3月期の配当予想については、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の財政出動や在庫調整の一巡、設備稼働率の下げ止まり感などがありました。国内需要や輸出の低迷、雇用・所得環境の更なる悪化により、極めて深刻な景気後退局面が続きました。

当社グループが関連する業界につきましては、一部回復が見込まれる顧客はあるものの、需要の大幅な減少や設備投資の抑制により、精密機械、産業・工作機械業界の顧客を中心に、かつてない落ち込みとなりました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深堀り、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億85百万円、営業損失は76百万円、経常損失は72百万円、四半期純損失は89百万円となりました。

取扱品目の状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同四半期	当四半期	増減金額	前年同期比(%)
電気機器	2,228	1,426	△802	64.0
電子デバイス・情報通信機器	2,464	1,152	△1,311	46.8
設備機器	1,268	965	△303	76.1
産業用システム・その他	658	341	△317	51.8
合計	6,621	3,885	△2,735	58.7

(電気機器) 売上高14億26百万円

電気機器につきましては、電力、交通向け配電制御機器は堅調に推移しましたが、建築設備向け配電制御機器及び生産設備向けコントローラ、駆動制御機器の低迷が続いており減少しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高11億52百万円

半導体・デバイスにつきましては、鉄道関連向けにパワーデバイスが堅調に推移しましたが、その他の民生用途、産業用途は低調に推移し減少しました。情報通信機器につきましては、情報化投資の低迷が続いており、またアミューズメント向けFAパソコンの端境期となり減少しました。

(設備機器) 売上高9億65百万円

設備機器につきましては、工場、ビルのリニューアル工事の減少や食品店舗の新築、改装工事需要の冷え込みが厳しく、業務用空調機、冷凍・冷蔵ショーケース及び関連工事が低迷し減少しました。

(産業用システム・その他) 売上高3億41百万円

産業用システムにつきましては、造船関係向けは堅調に推移しましたが、自動車関連業界などの設備投資需要の低迷により、機器商品、レーザー及び放電加工機が低調に推移し減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は127億55百万円(前連結会計年度末比11億60百万円減)となりました。流動資産は107億38百万円(同比14億22百万円減)となりました。これは主に現金及び預金は8億16百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億20百万円減少したことによるものです。固定資産は20億16百万円(同比2億61百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は57億21百万円(同比11億50百万円減)となりました。流動負債は53億12百万円(同比11億63百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億72百万円減少したことによるものです。固定負債は4億9百万円(同比12百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は70億34百万円(同比10百万円減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金は1億5百万円増加しましたが、利益剰余金が1億14百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は35億96百万円(前連結会計年度末比8億16百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億10百万円となりました。これは主に仕入債務の減少により資金は7億63百万円減少しましたが、売上債権の減少により資金が20億97百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億67百万円となりました。これは主に、定期預金の預入により資金を3億円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は25百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成21年5月11日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,008	2,779,480
受取手形及び売掛金	6,115,962	8,235,975
商品	666,939	673,033
繰延税金資産	165,080	87,891
未収入金	117,677	326,534
その他	80,043	60,257
貸倒引当金	△3,057	△2,470
流動資産合計	10,738,653	12,160,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	177,293	181,052
土地	165,074	165,074
その他（純額）	17,530	18,889
有形固定資産合計	359,898	365,016
無形固定資産	48,667	57,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,432	1,135,492
繰延税金資産	52,962	125,086
その他	396,633	91,383
貸倒引当金	△24,747	△19,137
投資その他の資産合計	1,608,279	1,332,824
固定資産合計	2,016,845	1,755,442
資産合計	12,755,498	13,916,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,455,871	5,428,759
短期借入金	580,000	580,000
未払法人税等	4,732	30,120
賞与引当金	45,164	167,607
役員賞与引当金	4,000	20,250
その他	222,363	248,449
流動負債合計	5,312,132	6,475,186
固定負債		
退職給付引当金	150,739	147,280
役員退職慰労引当金	166,150	184,000
その他	92,342	65,304
固定負債合計	409,231	396,585
負債合計	5,721,363	6,871,771

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,168,291	5,282,901
自己株式	△7,055	△7,055
株主資本合計	7,004,796	7,119,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,304	△67,086
為替換算調整勘定	△8,965	△7,946
評価・換算差額等合計	29,339	△75,032
純資産合計	7,034,135	7,044,373
負債純資産合計	12,755,498	13,916,145

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,621,362	3,885,875
売上原価	5,840,492	3,398,833
売上総利益	780,870	487,042
販売費及び一般管理費	646,304	563,199
営業利益又は営業損失(△)	134,565	△76,156
営業外収益		
受取利息	10,517	5,766
受取配当金	7,842	2,681
為替差益	18,390	—
その他	2,672	2,274
営業外収益合計	39,422	10,721
営業外費用		
支払利息	2,233	1,742
売上割引	3,368	2,807
為替差損	—	2,274
その他	278	257
営業外費用合計	5,880	7,081
経常利益又は経常損失(△)	168,107	△72,516
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,222
特別利益合計	—	1,222
特別損失		
固定資産除却損	—	38
投資有価証券評価損	—	95,230
特別損失合計	—	95,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	168,107	△166,562
法人税、住民税及び事業税	85,731	△77,189
法人税等合計	85,731	△77,189
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,375	△89,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	168,107	△166,562
減価償却費	14,790	15,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,500	△17,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,891	3,458
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,047	△16,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,345	△122,442
未払賞与の増減額(△は減少)	△191,151	—
受取利息及び受取配当金	△18,359	△8,447
支払利息	2,233	1,742
為替差損益(△は益)	△3,864	△62
有価証券売却損益(△は益)	8	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,222
投資有価証券評価損益(△は益)	—	95,230
売上債権の増減額(△は増加)	200,589	2,097,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,291	5,909
仕入債務の増減額(△は減少)	174,431	△763,443
その他	△149,278	7,401
小計	102,905	1,129,808
利息及び配当金の受取額	15,863	6,402
利息の支払額	△1,777	△1,543
法人税等の支払額	△183,635	△24,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,644	1,110,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△6,811	△693
無形固定資産の取得による支出	△675	△3,521
有価証券の取得による支出	△225,704	△28,596
有価証券の売却による収入	198,553	52,646
投資事業組合からの分配による収入	30,900	12,390
その他	511	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,226	△267,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,886	△25,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,886	△25,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,202	△607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,554	816,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,403	2,779,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,849	3,596,008

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～6月30日)

当社企業グループでは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。